

第21回図書館総合展 SPARC Japanセミナー 2019 特別編

オープンアクセスの今とこれから：ステークホルダーの戦略とともに考える

JUSTICE の OA2020ロードマップの紹介

2019年11月12日

早稲田大学／JUSTICE運営委員

笹渕 洋子



本日の内容

- **JUSTICEの紹介**
- **OA2020の紹介**
- **JUSTICEのOA2020ロードマップの紹介**

JUSTICEの紹介

JUSTICE

設立

2011年4月1日

前身

国立大学図書館協会コンソーシアム（2000年～）
公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）（2003年～）

目的

電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、
管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが
国の学術情報基盤の整備に貢献する

会員

547館（2019年9月26日現在）

JUSTICEの運営体制

連携の枠組み

国公立大学図書館
協力委員会

国大図協 公大図協 私大図協

大学図書館と
国立情報学研究所との
連携・協力推進会議

国立情報学研究所 (NII)

運営委員会

- 会員館の管理職14名

交渉作業部会

調査作業部会

広報作業部会

- 会員館の職員31名
- 協力員3名

チーム

事務局

(図書館連携・協力室)

- 専任職員3名

委員

会員館

会員館

会員館

出向

JUSTICEの出版社交渉

• 交渉作業部会

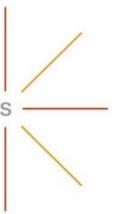
– 出版社交渉の一元化

- 委員：25名（+事務局3名）
- 合意提案：57社，215製品（2018年度）
- 交渉回数：72回（2018年度）

– これまでの試み

- 購読料と別売バックファイルの組合せ
- ビッグディールに代わる新モデル検討
- 複数年契約
- ナショナルサイトライセンスの可能性の検討

OA2020の紹介



学術雑誌のオープンアクセスへの転換を目指す 国際的なイニシアティブ

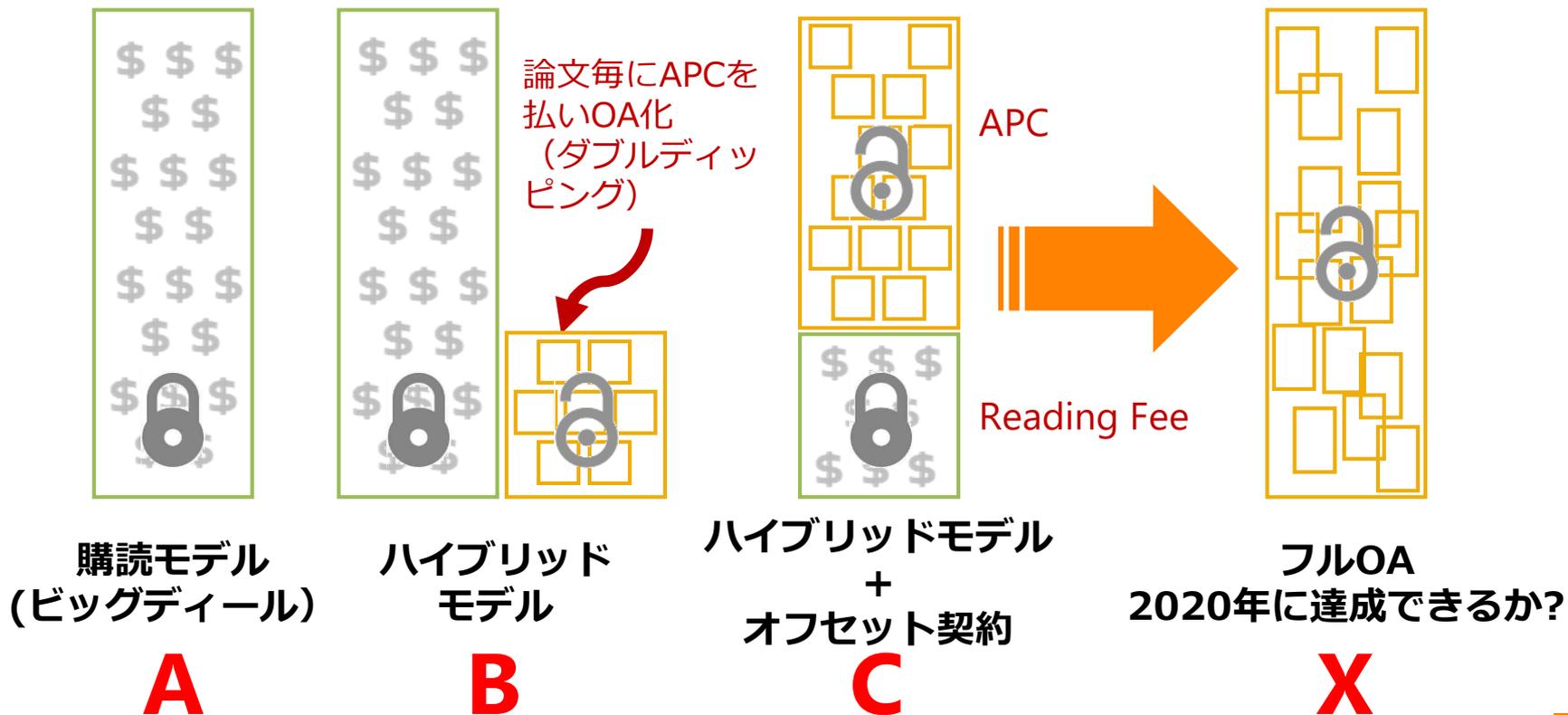
- 2016年～、ドイツのマックスプランク研究所が主導
- 2020年までに主要学術雑誌をOAに転換する目標
- 41か国138機関が関心表明に署名。JUSTICEも2016.8に署名

特徴

- 購読モデルを撤廃し、OA出版モデルに転換することによる迅速・円滑なOA化の実現を主張
- データやエビデンスに基づく主張

転換に向けたロードマップ

- A: 今までの購読モデル
- B: ハイブリッドモデルで日本でもこれが使われている
- C: 欧州で試行中で、さらに強く求めていくモデル
- X: 既存の雑誌がフルOAとなる。2020に可能か？



JUSTICEのOA2020ロードマップの紹介

なぜロードマップを策定するのか？

転換に向けて起こすべきアクション

1. **現状を確認する**（方針、インフラ、手続き、関係者）
2. **交渉材料を分析する**（予算や出版に関するデータ）
3. **著者コミュニティや経営層を引き入れる**
4. **転換計画を準備し実行する**
5. **国際的な運動に参加する**

ロードマップの策定

「購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして ～JUSTICEのOA2020ロードマップ～」

1. ロードマップの背景

JUSTICEは、「電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存に係る総合的な活動等を通して、わが国の学術情報基盤の整備に貢献すること」を目的として、これまでウェブディレクトリを中心とした購読契約に係る出版社との交渉の場を設けてきた。その結果、経費を抑えつつ、アクセス可能な学術雑誌数を増やし、さらには大学間の価格差を緩和するという成果を挙げた。しかし、学術雑誌の継続的な価格上昇や長期的増加により、購読経費は増大している。このため、日本だけでなく世界各国の大学・研究機関においても、購読契約の継続が難しくなっている。

この懸念の根本的な解決策の一つは、購読モデルからOA出版モデルへの転換である。その転換を加速するためのさまざまな取り組みの中で、近年特に注目されているのがOA2020である。OA2020に賛同する欧州各国は、2020年には主要な出版社のジャーナルをOA出版モデルによってOAに転換することを目標とし、国や研究共同体の政策的・財政的な支援の下で、新たな契約モデルの移行に取り組んでいる。

2. ロードマップの目的

JUSTICEは、新たな契約モデルの検討を進める以外に現状の打開策はないとの認識から、こうした海外の動向に注目し、情報収集を続けている。その一環として、2016年8月にはOA2020の趣旨を説明し、データ分析を通じて、日本におけるOA出版モデルへの転換の実現可能性の検討を行った。これに続くロードマップ策定の目的は、OA出版モデル実現までの移行期を乗り越える道筋を明らかにすることである。現在の学術情報流通には、既に購読料に加えてAPCという費用が支払われており、日本においてもこの転換は増加の一途を辿っている。これを踏まえれば、購読モデル維持でなく（費の多い）、APCも支払わない（出版できない）道筋はなかなかない。転換を購読から出版へ移していくために、学術情報流通のトータルコスト（購読料とAPC支払の総額）を管理可能なモデルを構築していく必要がある。

3. ロードマップ策定とこれから

OA出版には、APC収入の集みやAPCの価格上昇により学術出版の普及化が一層進むのではといった懸念がある。出版社への支払い減少といった効果が得られるとは限らず、予算の再配分や業務フローの変更を伴うものもある。しかし、OA出版された論文は、誰もが無料で利用できる。この点だけでも現状の購読モデルよりも学術情報流通の面で有益である。さらに価格が可視化され、社会や産業界にも資金の競争をもちやすくなる見込みがある。こうした転換のメリットが結果的に出版社を下げ、購読料に削減されている資金を新たな学術情報流通の基盤整備に回していくはずである。

学術研究と学術情報流通が国境を越えて広がる中、わが国の学術情報基盤を維持するためにも、前述のような国際状況に同調することは一層重要になっている。学術情報流通の事業の中で、JUSTICEが今後も「学術情報基盤の整備（の継続）」という使命を果たしていくために、本ロードマップの策定が、出版社との交渉や国内外の関係者との協働を進め、会員館の一層の理解と相互の連携を促める契機となることを期待する。

4. JUSTICEのOA2020ロードマップ

2015 データ収集・分析

2019 OA出版モデル契約に向けた移行

2020 OA出版モデル契約に向けた展開

データ収集・分析
交換が必要となるのは、購読料、論文出版、APC支出等に関する正確なデータである。引き続き、データの収集、整理、分析を進めるとともに、論文出版の価格、コスト、OA遷移などについて、不断にモニターできる体制を整える。

OA出版モデル契約に向けた移行
OA出版モデルの実現に向けた交渉を始める。購読モデルとの同時提案や一部大学を想定した提案のほか、トータルコスト管理につながる多様なモデルでの交渉対象とする。

OA出版モデル契約に向けた展開
移行が成功したら、そのモデルを段階的に他の会員館、他の出版社へ展開する。

購読料削減、削減
各大学において、購読料がOAの支援経費となる予算配分方法を変えていく必要がある。さらに、論文出版数が多い大学は、これまでの購読料からの償還だけでは経費が不足するおそれがあり、ならんかの追加予算が必要であると考えられる。海外では研究共同体による支援等が行われている。これらの取り組みを進めるために、関係者への普及広報活動を進めよう。

合意・協力
OA出版モデルの実現を前提とした交渉に応じない出版社に対し、購読、編集及び査読のポイントも移さない姿勢で交渉を行うならば、図書館だけでなく、研究者の後ろ盾が必要となる。それを得るために、大学教員や国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟及び日本私立大学協会などへの働きかけを行う。

補足的な取り組み
バックファイルのナショナルライセンスト
過去に出版された論文については、ナショナルライセンシ化を進めることにより、実質的なOAを実現する。

非APC型OAの取り組み
APCがなじまない学術情報へのOA化を進めるため、図書館共同出版モデル等の非APCの取り組みに対しては支援策を検討する。

代替出版プラットフォーム
学術コミュニケーションの代替学術出版プラットフォームの普及に協力する。

以上

目次

1. ロードマップの背景
2. ロードマップの目的
3. ロードマップ策定とこれから
4. JUSTICEのOA2020ロードマップ

付録：

OA2020に関するFAQ

https://www.nii.ac.jp/content/justice/overview/JUSTICE_OA2020roadmap-JP.pdf

2018年度JUSTICE総会（2019年3月5日）にて、
審議の結果、承認を得る

ロードマップの目的

OA出版モデル実現までの移行期を
乗り越える道筋を明らかにすること

JUSTICEのOA2020ロードマップ

YR	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	OA出版モデル契約に向けた試行
～	
2020	OA出版モデル契約に向けた展開
～	



- 購読料、論文産出数、APC支出等に関する正確なデータの収集と分析を継続
- 論文産出数の推移、コスト、OA進捗などについてモニター

論文公表実態調査

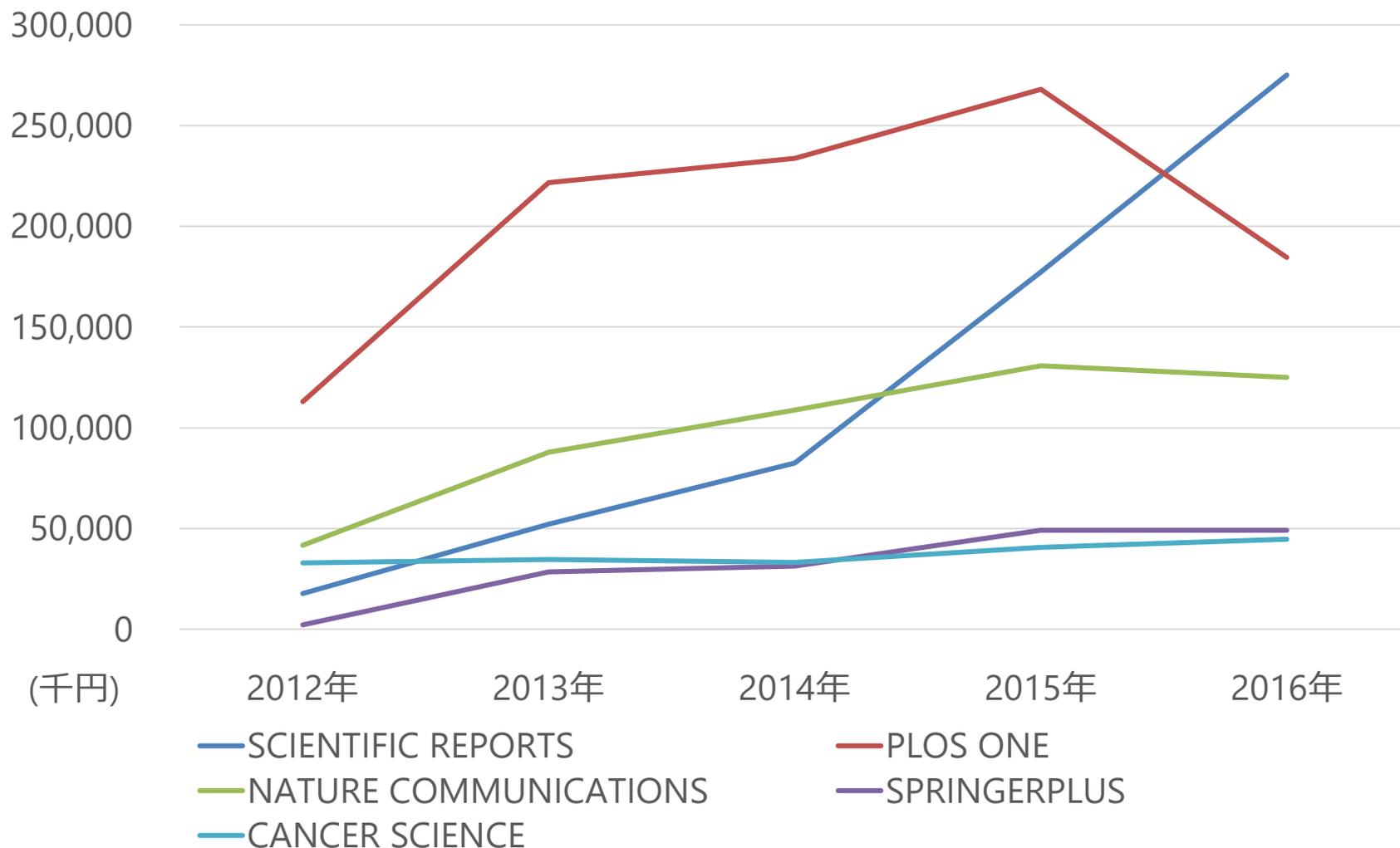
• 目的

- 日本のAPC支払額の把握

• 方法

- Web of Scienceのデータ
- Article および Reviewを対象
- Reprint AuthorをAPC支払い者と想定
- APC単価は調査時点の価格
- OA論文数、APC支払推定額などを集計

APC支払上位の雑誌の推移



■ 出典：論文公表実態調査報告 2018年度（公開版）

https://www.nii.ac.jp/content/justice/documents/2018_ronbunchosa.pdf

JUSTICEのOA2020ロードマップ

YR	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	
～	OA出版モデル契約に向けた試行
2020	
～	OA出版モデル契約に向けた展開



- OA出版モデルの実現に向けた交渉を開始
- 購読モデルとの同時提案や一部の大学を対象とした提案のほか、トータルコストの管理につながる多様なモデルを交渉の対象に

新しいモデルの色々

Transformative agreement

(訳：移行契約、転換契約)

Offset agreement

2重払いの回避を
強く意識した呼び方

Springer Compact

Springer Nature社の
移行契約名称

Read & Publish

Publish & Read

Publish & Access

新しいモデルの色々

- **Read & Publish**

購読費が価格算出のベース

- **Publish & Read、Publish & Access**

出版費が価格算出のベース



OA出版モデルは、各社・各コンソーシアムが試行を重ねている段階であり、様々な内容や呼び方があります。

JUSTICEのOA2020ロードマップ

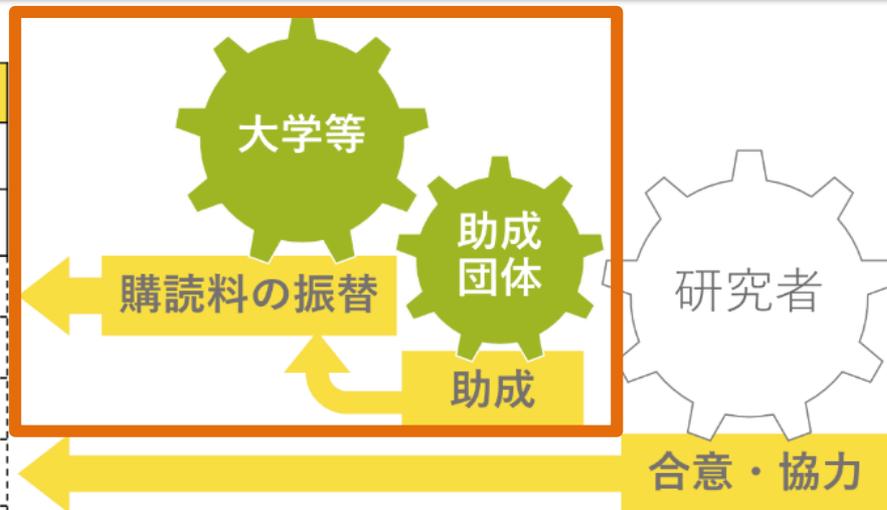
YR	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	
～	OA出版モデル契約に向けた試行
2020	
～	OA出版モデル契約に向けた展開



- 試行による成功モデルを段階的に他の会員館、他の出版社へ展開

JUSTICEのOA2020ロードマップ

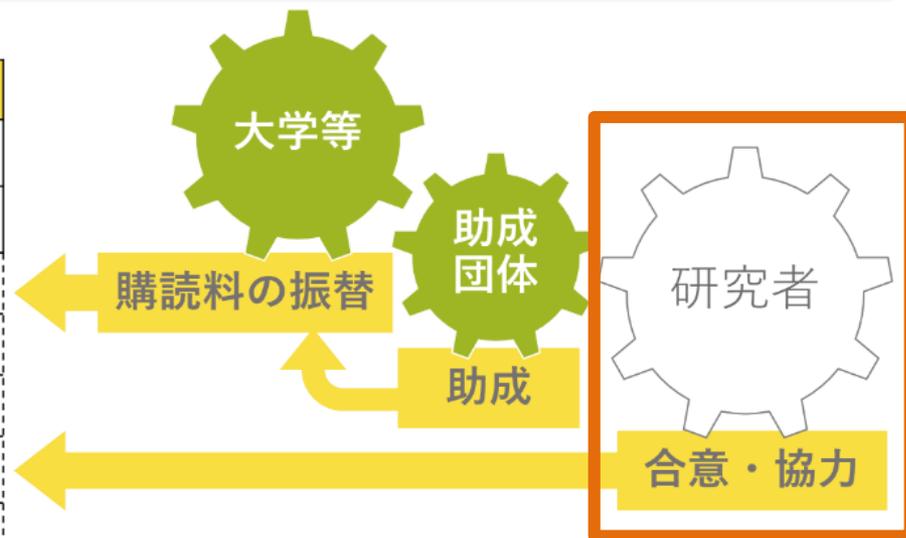
YR	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	
～	OA出版モデル契約に向けた試行
2020	
～	OA出版モデル契約に向けた展開



- 大学では、購読料からOA支援経費への振替（予算配分方法の変更）を検討
- 論文産出数が多い大学は、購読料からの振替だけでは経費が不足するおそれも

JUSTICEのOA2020ロードマップ

YR	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	
～	OA出版モデル契約に向けた試行
2020	
～	OA出版モデル契約に向けた展開



- 購読、編集及び査読のボイコットも辞さない姿勢で交渉に臨む選択肢も
- そのためには、研究者の後ろ盾が必須
- 大学執行部、国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟及び日本私立大学協会などへの働きかけ

補足的な取り組み

- **バックファイルのナショナルライセンス**
 - 過去に出版された論文については、ナショナルライセンス化を進めることにより、実質的なOAを実現
- **非APC型OAの取り組み**
 - APCがなじまない学術情報のOA化を進めるため、図書館共同出資モデル等の非APC型の取り組みに対しても支援策を検討
- **代替出版プラットフォーム**
 - 学術コミュニティ主体の代替学術出版プラットフォームの普及に協力